

2023年度事業報告(一部抜粋)

1 事業概況報告

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、5類へと引き下げられましたが、長引くコロナ禍を受け、引き続き、感染対策の徹底が求められ、同時に長引く物価高騰などへの対策も講じなければならない状況でした。そうしたなか、法人としての理念に基づき、福祉サービスを切れ目なく提供することにより、住民の皆様の安心で安全な生活を支えてまいりました。

5類引き下げ後は、感染対策を継続する中、徐々にではありますが、ご入居者をはじめとしたご利用者そのご家族、更には、職員に対し制約のない生活を取り戻すべく試みを進めました。中止されていた全体行事や外出行事の再開、家族との面会制限の緩和など交流の機会を増加させ、実習生の受入れ、地域活動、ボランティア活動など外部からの受け入れを積極的に実施しました。特養サルビアでは、面会者数が5,912人、実習生受け入れが6団体 12件を数え、地域とのつながりやご入居者のメリハリのある日常生活の復活のための対応に努めました。

施設運営の根幹となる入居率、利用率などは、長引くコロナ禍の影響からか、低迷しました。特養事業は、過去最多の退去者(43名)、入院者の増により 94.1%、有料4施設では、退去者34名と増加し、入居率は 95.8%と低下し、その他の事業においても利用者数などが低下し、結果として、収益の低下につながっています。危機感をもって、稼働率向上に努めます。

一方、物価高騰の長期化や全産業における賃上げなどの影響を受け、人材の確保の壁に直面するなかで、賃上げと職場環境のさらなる向上に努めました。

令和5年度の補正予算による処遇改善支援金を活用し、介護職員及び保育職員(管理職及び兼務職員含む)の処遇改善を図るための手当を創設しました。また、6年度の介護報酬改定では、処遇改善加算の一本化、職種間の配分ルールの撤廃など法人裁量が拡大され、介護職員とそれ以外の職員との賃金に柔軟に対応することが可能となり、賃上げへの一助としていきます。また、人材確保については、効果的な広報戦略と多様な働き方に対応できる環境の整備を図り、離職防止のため継続して取り組みました。ホームページをリニューアルし、アクセス数は前年同時期比(1月～3月)177%に増加し、事業所ごとのInstagramのフォロワー数は前年同月比136%など着実に浸透しており、また、法人の取組みを取り上げた各種メディア掲載数も9回を数え、積極的に情報発信に努めたところです。以前から懸念された離職率も8.8%と改善傾向であり、引き続き離職防止策の推進等を継続していきます。

様々な課題が山積し、今後、人口減少が見込まれる中、社会福祉法人が地域で生き残っていくためには、変化し続ける社会のなかで、より地域に必要とされる法人として認められるように活動し、その期待に応えるためにも一層の経営基盤の確立に努めていきます。